



流石やすし

富士北麓・東部地域の
みなさまの声を県政に届けます

県政報告 Vol.20 令和6年1月発行



あなたの声を 大事にします。政治に反映します。

豊かで明るい未来のために、県政を力強く前に進めます!

明けましておめでとうございます。昨年は格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年4月より議員として2期目を迎え、また県議会の会派「自由民主党新緑の会」を立ち上げ今期より代表を務めております。

県内それぞれの地域の若い議員の仲間達と情報を交換し、切磋琢磨することで富士北麓地域・東部地域の諸問題や目標に対応し解決に導く所存です。豊かさや希望にあふれる未来のために邁進します。

今後とも地域の皆様方の変わらぬご指導・お力添えを賜りますようお願い申し上げます。



12月定例県議会 令和5年12月定例県議会は12月1日に開会し、12月18日に閉会しました。

国のデフレ完全脱却のための総合経済対策を活用し 早期に経済効果を発揮させる補正予算が成立

2023年度一般会計補正予算363億4119万5千円が可決され、2022年度一般会計決算も賛成多数で認定された。補正予算には物価高騰対策費約59億円などが含まれている。産業廃棄物などの適正な管理を義務付ける条例制定など25案件が可決された。

知事所信表明要旨

補正予算案

喫緊の課題である物価高騰、エネルギー価格高騰への対応とさらに情勢悪化した時にしなやかに対応できる強靱な経済基盤づくりを急ぐ。公約の柱の一つ「ふるさと強靱化」の中核は、将来の見通しがよく安心して過ごせる利益や財源を継続的に生み出す経済体質を地域経済に落とし込むことである。防災・減災、県土強靱化と共にこれを押し進める。

現在の物価高騰は当面続くものと判断し、これに耐えうるだけの収益の向上、賃金の向上を実現していくことを念頭に物事への対処をしていかなければならない。物価高騰対策として59億円程度を補

正予算に計上する。

物価高騰への対処の決め手は価格転嫁により企業の収益が向上し、賃金アップへ繋がる好循環をつくることだが、うまくいっていない。

循環に乗りようがないところへは国の交付金も利用し手当とする。たとえば医療機関や介護施設、障害者施設などは公定価格で運営されており、価格転嫁による好循環を作り出すことはできない。物価高騰のあおりで利用者へのサービスや職員の待遇にしわ寄せがこないよう適切に手当し、公定価格の改定を待つ。

産廃条例を制定

産業廃棄物などの適正な管理を義務付ける条例が制定された。保管場所を事前の届け出制とし、違反時には罰則を科すことを定めた。

リニア中央新幹線工事への対応

リニア中央新幹線の静岡工区の環境評価について、国交省有識者会議と静岡県知事の意見が分かれている。山梨県は国の有識者の評価を是とするが、反対に至る根拠の説明を聞いた上で両県と国、JRの集合智を形成し解決策につなげたい。最終目的は早期の全線開通である。

令和5年度12月補正予算の概要

《エネルギー価格・物価高騰対策》

- ガソリン代、灯油代、医療用オムツ費用等 (20億7880万円)
介護・障害者施設や医療機関、保育施設などを支援
- 急速充電器設置補助費用 (8700万円)
バス・タクシー業者の電気自動車 (EV) 導入を支援
- 人口減少危機対策研究費 (4241万円)
専門家グループと連携して少子化対策の効果を検証
- 「豊かさ共創スリーアップ推進宣言」に参画する事業者の設備投資、人材育成支援費用 (2757万円)
従業員のリスクリングを支援

- ふるさと納税促進対策事業費 (5000万円)
ふるさと納税の寄附金受入額の増加に伴い、寄附者に対する特産品の贈呈等に要する経費を増額する。
- 児童家庭支援センター多機能モデル事業補助金 (700万円)
地域における児童福祉の向上を図るため、児童家庭支援センターが行う多機能モデル事業に対し助成する。
- 需要調整市場参入事業費 (1億万円)
電力の効率的な活用に資するため、民間事業者と共同事業体を設立し、需要調整市場に参入する
- 県立学校教育情報基盤システム整備費 (責務負担行為)
最新のセキュリティ対策を備えた新たな教育情報ネットワークシステムを整備する。

代表質問・一般質問

インバウンドの観光対策としてのレンタカーの利用推進策は。

観光文化・スポーツ部長 利用者が滞在予定時間での観光ルート決定が短時間でできるようにルート情報一覧を閲覧できることが重要である。レンタカー業界と連携して日本の交通ルールやマナーを周知して、目途がついたものから早急に実施する。



富士五湖自然首都圏フォーラムへの取り組みは。

知事 10月に富士五湖グローバル・ビレッジ構想が地元自治体の合意を得て発足した。若者を中心に、文化や芸術の幅広い分野で国際プロジェクトを行う。米国カリフォルニア10組織と提携した。

ブラジル、韓国、ベトナム、スペイン、オマーンなどからの参画も見込まれる。

障害者の就労支援への取り組みは。

知事 昨年度、平均工賃は月額19,000円を越えたが全国トップには3,000円及ばない。2026年には25,000円の工賃をめざす。

そのために、経営アドバイザー派遣事業拡充、共同受注体制の構築を検討する。また、農福マルシェなど販売機会の拡充、生産能力に応じた販路拡大策を検討する。

福祉人材センターの人材確保にどう取り組むか。

知事 介護にまつわる感動的なエピソード

を募集し、優秀作品を漫画化する表彰制度を設ける。

介護の魅力を広く発信し、介護助手や外国人の人材のさらなる活用を図る。

人口減少危機突破への取り組みを示せ。

知事 人口減少危機対策本部事務局を核として企業などとの連携を深め、官民の集合知を発揮して効果的に対策を進める。内閣官房の山崎史郎氏を筆頭とする専門化グループと連携した少子化対策の有効性を検証するプロジェクトも進展している。

山梨の地が国全体の将来を脅かす危機を突破する先駆けとなるべく、積極果敢に取り組むを進める。

学校の働き方改革をどう推進していくのか。

知事 教員の勤務状況の改善については県教育委員会から校長に対し指導助言をしている。

市町村に対しては長時間勤務の縮減への取り組みを依頼している。4月から実施している文書半減プロジェクトはおおむね半分が実現しており、引き続き取り組む。



業務改善へデジタルツールの活用は。

今月1日から本格導入した。県固有のデータを踏まえた業務に活用できるよう高度利用をめざす。

職員がアプリを開発して業務に活かせる

よう研修会を開いて伴走支援する体制も構築した。ノウハウを市町村や民間に提供し県内全域に普及させる。

子宮頸がんの予防におけるワクチン接種への考え方は。

知事 ワクチンで子宮頸がんの9割を防ぐことができるため、一人でも多く接種するよう勧奨していく必要がある。親世代も含めて接種への不安解消を図るため、相談窓口を設置する。副反応が起きた場合に受信可能な協力医療機関を周知している。

救急搬送体制の確保

10月に全市町村と共同で電話窓口相談「救急安心センターやまなし」を開設、救急車の適正な利用を図っている。10月には766件の相談があり、その多くは緊急度が高くなかったので救急出動の抑制に一定の効果があったと考える。

令和6年能登半島地震

元旦の午後、能登半島を震源とする震度7の地震が発生しました。犠牲になられた方々には深く哀悼の意を捧げますと共に、厳冬期に不自由な避難生活を強いられている皆さまには心からお見舞いを申し上げます。

“自然災害はいつ起こるかわからない”ということを思い知らされた地震でしたが、今こそ官民の総力を上げて救助と力強い支援を継続していく時です。

また、山梨県内でも活断層地震の発生や富士山噴火は予測されています。日頃から油断なく備える姿勢を忘れないような体制を構築していくことが重要であると痛感しています。



昨年設立された「富士五湖自然首都圏フォーラム」構想が始動しはじめました。これからの富士五湖観光の枠を大きく越え、地域の生活や文化、経済の発展への大きな核となる構想です。

産・官・学に加え労組、社会貢献団体、NPO、社会起業家、メディア、国民、県民で構成される「富士五湖自然首都圏フォーラム」

の目的は、国内最高のリゾート地と最先端の首都圏機能を備えた「世界に類をみない先進的地域」の創出です。この事業には常に注目し、地域の皆様方へ情報を発信しつつける所存です。

諸問題には「長崎幸太郎知事」「堀内詔子衆議院議員」と共に懸命に取り組んでまいりますので、本年も変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

